

平成17年度広域連携等産地競争力強化支援事業交付決定地区一覧

	事業種類	都道府県名 市町村名	事業実施主体名	対象作物・施設名	取組概要	投資効率 (注)	予定事業費 (千円)	うち国費 (千円)	交付決定年月日
1	高モデル・先進型事業	北海道豊富町	豊富町農業協同組合	家畜飼養管理施設 畜舎1棟 搾乳ロボット2基等	搾乳ロボットと放牧を組み合わせることにより、低ストレス乳牛管理と草地型酪農を実現させるための取組。	1.03	128,892	61,377	平成17年10月17日
2	高モデル・先進型事業	北海道湧別町	(有)アグリサポートばろう	飼料作物 飼料作物収穫調製貯蔵施設 混合飼料調製・供給施設 単味飼料貯蔵施設等	地域未利用資源(畑作物(スイートコーンの子実、茎、葉))を有効活用するため、これらを原料としてTMR生産する技術とTMRの品質保持技術を組み合わせた取組。	3.03	338,228	154,408	平成17年10月13日
3	高モデル・先進型事業	北海道帯広市	帯広大正農業協同組合	野菜(だいこん、ながい) 集出荷選別施設 予冷貯蔵施設	次亜塩素酸ナトリウムを用いずに、だいこん・ながいもの品質低下を防ぐオゾン水洗浄装置と、だいこんのカメラ形状選別の組合せにより、良質な製品を安定的に供給するための取組。	集出荷選別施設： 1.04、予冷貯蔵施設： 1.35	1,064,427	506,870	平成17年11月4日
4	産地・消費者サイド広域連携事業	北海道斜里町	斜里町農業協同組合	輸入急増野菜(たまねぎ、にんじん、ほうれんそう) 青果物流通拠点施設	たまねぎ等の産地が県外の実需者(長野県、愛知県のカット・冷凍野菜業者、野菜エキス業者)と連携し、取引先のニーズに対応して産地における一次加工を行うため、たまねぎ、にんじん、ほうれんそうの整形・搾汁・濃縮等の一次加工機能を備えた流通拠点施設を整備し、契約取引の拡大を図る。	1.30	434,231	206,776	平成18年2月7日
5	高モデル・先進型事業	山形県鮭川村	有限会社熊谷園芸	花き(バラ) 生産技術高度化施設 低コスト耐候性ハウス2棟	周年を通じた安定的、高品質なバラ生産のため、高圧ナトリウムランプによる補光と炭酸ガス発生機を併用した栽培システムに取り組み、冬期間の収量の増加と高品質化を図る。併せて需要動向に対応したスタンダード系及びスプレ-系の各色複数品種を組み合わせ栽培し、継続安定出荷を図る。	1.35	113,925	54,250	平成17年6月30日
6	高モデル・先進型事業	岩手県西根町 松尾村	農事組合法人 岩手山麓デイリ-サボ-ト	飼料作物(牧草、飼料用トウモロコシ) 飼料作物関連施設 TMR調整・供給施設	自給粗飼料と地域未利用資源(りんご粕等)を組み合わせ長期保存(製造後3ヶ月以上)が可能な発酵型TMRの生産に取組み、輸送コストの低減、地域未利用資源の活用、畜産物生産性の向上などを図るため、TMR製造施設、TMR原料の粗飼料をサイレ-ジ調整する大型バンカ-サイロの整備、飼料作物の収穫用機械などを整備する。 (注)TMR:粗飼料、濃厚飼料、ミネラル等を混ぜ合わせ、牛に必要な栄養素を全て含んだ混合飼料	1.66	160,563	60,166	平成17年7月1日

7	高モデル・先進型事業	岩手県 一戸町	有限会社 岡外牧場	乳用牛 家畜飼養管理施設 畜舎、搾乳ロボット等	搾乳ロボット、TMR自動給餌システム、ほ乳ロボット、監視カメラによる監視等を統合し、大幅な自動化・省力化を図り、今後の大規模酪農経営体の省力的飼養管理体系のモデル実証を実施する。	1.16	176,072	82,398	平成17年7月28日
8	高モデル・先進型事業	足利市	足利市農協	野菜（いちご） 生産技術高度化施設 （パイプ基礎型高軒高ハウス 5棟）	従来の技術に比べて大幅な工期短縮を図ることができるパイプ打ち込み基礎工法を採用し、設置コストを低減しつつ軒高を高くしたハウスにおいて、高設・養液栽培を活用することにより、ハウス内の光、温度、養分等の環境を改善し、高品質いちごを安定的に生産する体制を整備する。	1.28	211,791	100,852	平成17年10月12日
9	産地・消費者 サイド広域連 携事業	石川県 金沢市	金沢市農協	かんしょ 集出荷貯蔵施設 （キュアリング貯蔵施設）	かんしょの長期安定出荷体系を確立することにより、首都圏のデパートや生協（首都圏、京阪神の5生協）等の実需者との契約取引を拡大する広域的な取組。	1.48	297,885	141,850	平成17年6月2日
10	高モデル・先進型事業	新潟県十日 町市	十日町農協	水稻 穀類乾燥調製貯蔵施設	農地GISを活用して、収穫された米の生産者名やほ場、米の栽培履歴情報等を集中管理できる大規模共同乾燥調製貯蔵施設を整備し、米の共同出荷におけるトレーサビリティ・システムを構築する取組。	1.53	461,024	215,639	平成17年6月2日
11	高モデル・先進型事業	岐阜県海津 市	西美濃農協	土地利用型作物（大豆） 共同利用施設 大豆調製施設	大豆について、品質の高度化を図る調製施設と、水田大豆の本作化に向けた適期作業を維持しつつ規模拡大を図る栽培技術の導入により、実需者の要望に応える大規模大豆生産を可能とする地域水田輪作システムの構築を推進する取組み。	1.15	141,910	67,576	平成17年8月9日
12	高モデル・先進型事業	滋賀県蒲生 町	滋賀蒲生町農協	土地利用型作物（水稻） 耕種作物共同利用施設整備 共同育苗施設	温湯種子消毒法と天敵微生物を用いた種子消毒技術を組み合わせた大規模育苗施設を整備し、環境保全型稲作システムを確立する取組。	1.06	141,176	53,781	平成17年8月24日
13	産地・消費者 サイド広域連 携事業	高知県 大豊町 本山町 土佐町	土佐れいほく農協	果樹（柚子） 農産物処理加工施設 柚子搾汁加工施設	柚子果汁に対する県内外の実需者からの増産・安定供給、高品質化の要請に対応し、搾汁処理量の大幅な向上等を図るための施設整備を行う。	1.18	217,480	103,544	平成17年6月27日
14	産地間広域連 携・広域的流 通拠点整備事 業	山口県 長崎県 熊本県 静岡県 神奈川県	日本果実工業 (株)	果樹（うんしゅうみかん） 農産物処理加工施設 ストレートみかん果汁 冷蔵貯蔵施設	うんしゅうみかんの高品質ストレート果汁に対する実需者からの増産要請に対応するため、県内産地に加え県外産地との契約取引を拡充し、その需要増加に対応するためストレート果汁の生産・供給拠点施設の整備を行う。	1.47	403,540	190,000	平成17年7月19日

15	高モデル・先進型事業	山口県 長門市	長門大津農協	土地利用型作物（水稲） 集出荷貯蔵施設 品質向上物流合理化施設	地域内の農業者毎の追肥時期や追肥量、葉色診断値、収量、品質（食味値、検査等級）等と、年々の気象条件と統計手法によりモデリング（定型化）を行い、その年々の気象の推移等を踏まえて、最適な収量及び品質を確保し得る栽培方法（追肥の時期、量等）を予測し、受益農業者に営農情報を提供する「高度営農支援システム」を構築する。	1.01	1,063,776	441,207	平成17年7月29日
16	産地間広域連携・広域的流通拠点整備事業	徳島県 徳島市	徳島化成事業協業組合	飼料増産 飼料化施設 食品残さ飼料化施設	廃棄処理されている魚腸骨を動物性タンパク原料（魚粉）に加工し、実需者に供給するため、四国各県及び近隣地域からの原料を安定的に調達するとともに、四国各県及び近隣地域の実需者への生産・供給拠点として、県域を越えた連携強化を図る。	1.96	789,166	215,000	平成17年8月25日
17	高モデル・先進型事業	島根県 六日市町	(有)ダイノエック	畜産生産基盤育成強化 家畜飼養管理施設 ウインドレス鶏舎	2階建て構造のウインドレス鶏舎をさらに4部屋に仕切る構造により、万一病原体進入の際における鶏舎全体へのまん延を防止するとともに、鶏のステージ別の管理等、効率的な飼養管理を行うことにより、労働時間の削減等、生産効率の向上を図る。	1.43	280,693	133,663	平成17年9月7日
18	産地・消費者サイド広域連携事業	長崎県南有馬町	ながさき南部高品質トマト生産組合	野菜（トマト） 生産技術高度化施設 低コスト耐候性ハウス5棟 11,103.5㎡	取引先のニーズに対応し、出荷期間を延長するため、台風襲来期に耐え得る低コスト耐候性ハウスを整備し、県外の実需者（東京都、神奈川県、兵庫県等の外食産業や生協、中間流通業者）と契約取引の拡大を行う生産者と実需者が結びついた県域を越えた広域的な取組。	1.22	95,550	47,775	平成17年6月29日
19	高モデル・先進型事業	佐賀県小城市	佐城農業協同組合	土地利用型作物 穀類乾燥調製貯蔵施設 貯留乾燥ビン 荷受設備 集排じん設備増設	人工衛星画像を用いた品質予想システムの導入による米のタンパク質含有量の推計と、この推計値を用いた品質仕分けを実施する。また、県内の実需者と結びついたバン用小麦の導入を図る	1.11	327,705	156,050	平成17年9月26日
20	高モデル・先進型事業	宮崎県都城	都城農業協同組合	肉用牛（繁殖牛） 家畜飼養管理施設10棟 管理棟兼倉庫1棟 飼料倉庫1棟 堆肥舎1棟 発情発見装置一式 家畜排泄物処理機械一式 飼料調整用機械一式	農協が新規就農者等の初次的資金投資の軽減及び新規就農者の肉用牛飼養技術の高度化、平準化を図るため、自己所有地に低コストの開放式共同利用牛舎を整備する。 これと併せて粗飼料多給型の飼養管理と統一した子牛生産マニュアルに基づく飼養管理を行うことにより、市場性の高い育性に優れた子牛生産の普及・定着を通じ、地域の肉用牛生産の安定的な発展に資する。	1.09	160,477	76,118	平成17年12月27日

注：投資効率については、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長・生産局長・経営局長通知）にて算出している。